

② 日本の産業構造の推移

第二次産業の実質国内総生産は1990年以降ほぼ横ばいで推移している。1990年以降の経済成長は第三次産業の伸びによるものである。

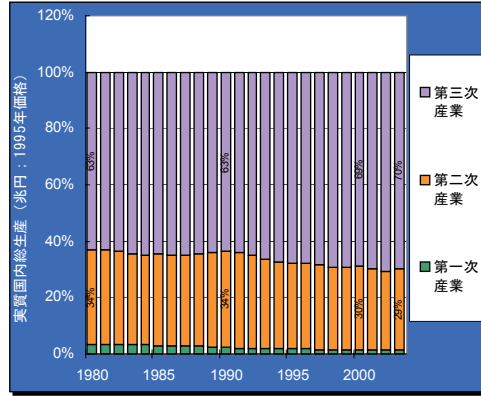
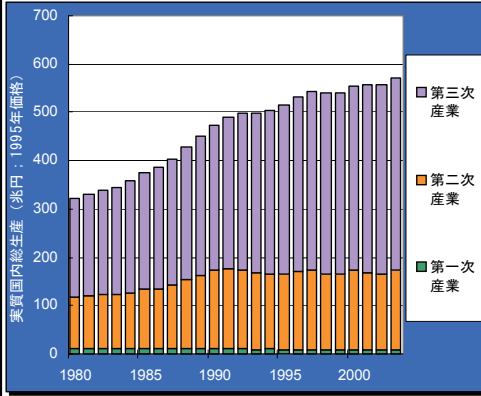


図. 産業別実質国内生産額の推移 (金額)

図. 産業別実質国内生産額の推移 (構成比)

出典：内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算統計」より作成

③ 第二次産業の構成

第二次産業国内総生産の産業構成はこの20年間で大きく変化している。1980年に33%のシェアを占めていた建設業は2003年には21%までシェアを落としている。電気機械の伸びは大きく、1980年のシェアは3%であったが、2003年には24%になった。化学工業も2%から7%にシェアを拡大している。

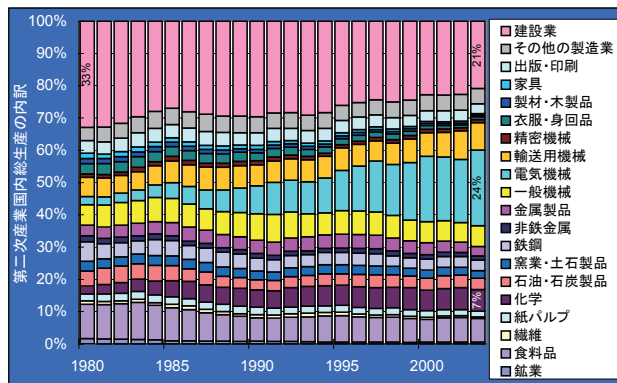


図. 第二次産業の実質国内生産額の推移 (構成)

出典：内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算統計」より作成

④ 産業別就業者数の推移

第三次産業の就業者は1980年に55%であったが、2003年には66%となり10ポイント以上増加している。生産性の差から国内生産額のサービス化の進展よりも雇用のサービス化の進展の方が大きくなっている。

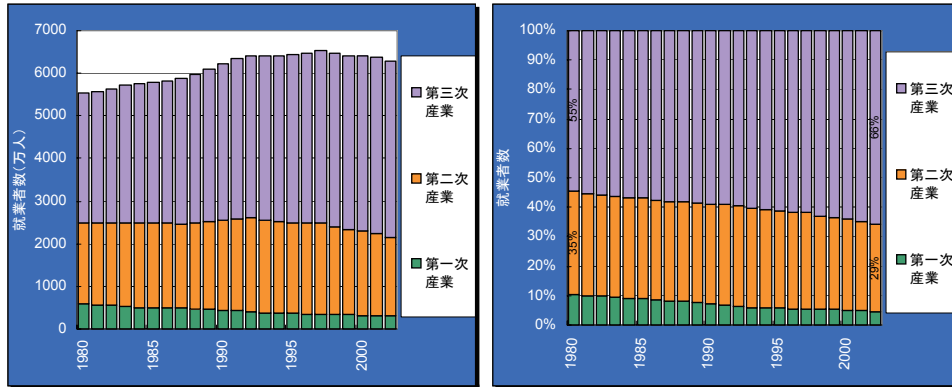


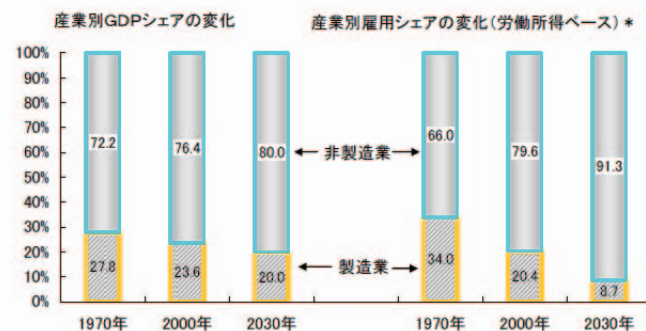
図. 産業別就業者数の推移

出典:総務省「労働力調査」より作成

11

⑤ 将来の非製造業のシェア

2030年における非製造業のGDPシェアは現在の76%から約80%に増加、雇用シェアは80%から90%に増加する(経済財政諮問会議 日本の21世紀ビジョン 競争力ワーキンググループ(2005年)日本及びその主要な貿易相手地域を含む一般均衡分析による将来産業構造の試算)。



(注) 1. 1970年、2000年は国民経済計算の実績値。
2. 2030年の雇用シェアは各部門に支払われた労働所得でみたもの。
3. 産業別シェアには、鉱業、農林水産業を含まない。

図. 産業別GDPシェア・雇用シェア

出典:日本の21世紀ビジョン 競争力ワーキング・グループ報告書(2005)

12

⑥ 将来の生活・文化創造産業

日本の文化や伝統の魅力を競争力として活用することにより、生活・文化創造産業(コンテンツ、ファッション、食、伝統工芸等)の内外の市場規模が拡大する(経済財政諮問会議日本の21世紀ビジョン 競争力ワーキンググループ(2005年))。

| 【現状】 | ⇒ | 【2030年】 |
|---|---|--------------------------------------|
| コンテンツ市場12兆円 (GDP比2%) うちソフト(アニメ、映画、音楽、ゲーム)2兆円 媒体等(放送、通信、刊行物)10兆円 | ⇒ | コンテンツ市場の規模は アメリカなみのGDP比5%へ |
| ・ファッション市場(衣服製造)4兆円 衣料品輸出はGDP比0.01%とイタリアの1/25 | ⇒ | 主要国先進地域並みへ GDP比 イギリス0.3%、フランス0.6% |
| 食市場(外食、食品製造)59兆円 日本食は、健康・安全と海外の評判高い | ⇒ | アジアを含め幅広い国へ浸透 |
| 伝統的手工業(繊維、織物、家具、木工等)家具、 和紙の照明、織物などの一部が国際的に高い評価を得る | ⇒ | 日本の生活スタイルの一部が海外でも定着 |
| 日本への留学生は11万人と、アメリカの1/5 | ⇒ | 世界から優秀な学生が日本に集まる |

図. 生活・文化創造産業の現状と展望

出典:日本の21世紀ビジョン 競争力ワーキンググループ報告書(2005)より作成

13

⑦ 将来の業種別就業者構成

高齢化により消費構造が変化し、さらに健康関連分野の戦略的取り組みにより、「医療・保険・社会保障・介護」の就業者数の比率は現状では18%であるが、2025年には23%に拡大する(経済産業省 2004)。

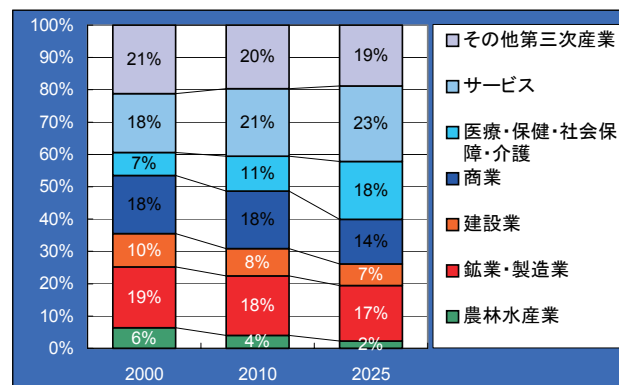


図. 業種別就業者数構成比

出典:経済産業省(2004)「新産業創造戦略」より作成

14

⑧ 新産業分野

新産業創造戦略(経済産業省 2004)では、産業構造の将来展望を踏まえ、セミマクロの好循環の形成、加速化を目指した産業政策の確立を目指している。その中で以下の7つの新産業分野を抽出し、それぞれについて将来市場規模、雇用規模を推計した。

| | |
|---|---|
| <p>■ 燃料電池</p> <p>2010年の市場規模(展望)→2020年の市場規模(展望)</p> <p>○燃料電池自動車 5万台 500万台</p> <p>○定置用燃料電池 220万kW 1,000万kW</p> <p>○市場規模 約1兆円 約8兆円</p> <p>※上記に加え、携帯用燃料電池の導入が期待される。</p> | <p>■ 健康・福祉・機器 サービス</p> <p>2002年の市場・雇用規模 → 2010年の市場・雇用規模(展望)</p> <p>○市場規模 約56兆円 約75兆円</p> <p>○雇用規模 約551万人 約750万人</p> |
| <p>■ 情報家電</p> <p>2003年の市場規模 → 2010年の市場規模(展望)</p> <p>○世界 約54兆円 約96兆円</p> <p>○日本 約10兆円 約18兆円</p> <p>(セット機器、パネル/ユニット、部品/半導体、電子材料、製造装置市場の単純合計)</p> | <p>■ 環境/エネルギー機器・サービス</p> <p>2001年の市場・雇用規模 → 2010年の市場・雇用規模(展望)</p> <p>○市場規模 約52兆円 約78兆円</p> <p>○雇用規模 約144万人 約191万人</p> |
| <p>■ ロボット</p> <p>2003年の市場規模 → 2010年の市場規模(展望)</p> <p>約5,000億円 約1.8兆円</p> <p>→ 2025年の市場規模(展望)</p> <p>約6.2兆円</p> | <p>■ ビジネス支援サービス</p> <p>2000年の市場・雇用規模 → 2010年の市場・雇用規模(展望)</p> <p>○市場規模 約76兆円 約107兆円</p> <p>○雇用規模 約627万人 約750万人</p> |
| <p>■ コンテンツ</p> <p>2001年市場規模→2010年市場規模(展望)</p> <p>○コンテンツ産業 約11兆円 約15兆円</p> <p>(うちデジタルコンテンツ/国内市場規模 1.9兆円 約6.3兆円)</p> <p>○海外輸出・ライセンス規模 約0.3兆円 約1.5兆円</p> | |

図. 7つの新産業分野の将来における市場規模・雇用規模
出典:経済産業省(2004)「新産業創造戦略」より作成

⑨ 環境誘発型ビジネス

「環境と経済の好循環ビジョン」(環境省,2004)では環境を保全する行動によって誘発される「環境誘発型ビジネス」の2025年の市場規模が100兆円、200万人以上の雇用を生み出すようになることを目標としている。

表1. OECDの分類に基づく環境ビジネスの市場規模・雇用規模の現状と将来予測

| | 市場規模(兆円) | | | 雇用規模(万人) | | |
|---------------|----------|------|------|----------|-------|-------|
| | 2000 | 2010 | 2020 | 2000 | 2010 | 2020 |
| A環境汚染防止 | 9.6 | 17.9 | 23.7 | 29.7 | 46.0 | 52.2 |
| B環境負荷低減技術及び製品 | 0.2 | 0.5 | 0.6 | 0.3 | 1.1 | 1.3 |
| C資源有効利用 | 20.2 | 28.8 | 34.0 | 46.9 | 64.8 | 70.1 |
| 合計 | 30.0 | 47.2 | 58.4 | 76.9 | 111.9 | 123.6 |

表2. 上記以外の分野の環境ビジネスの市場規模・雇用規模の現状と将来予測

| | 市場規模(兆円) | | 雇用規模(万人) | |
|-----------------|----------|------|----------|------|
| | 2000 | 2025 | 2000 | 2025 |
| 省エネ型家電製品 | 0.8 | 1.4 | 2.5 | 4.4 |
| 低排出・低燃費型自動車 | 0.0 | 12.0 | 0.0 | 23.0 |
| 環境保全型農業 | 0.4 | 1.0 | 6.5 | 16.0 |
| リース・レンタル・エコファンド | 6.5 | 8.5 | 4.8 | 5.6 |
| 観光関係 | 1.9 | 4.5 | 8.3 | 20.0 |
| その他(エコマーク付文具等) | 0.7 | 0.7 | 4.9 | 4.1 |
| 合計 | 10.3 | 28.4 | 27.1 | 73.1 |

表3. 環境誘発型ビジネスの市場規模・雇用規模の現状と将来予測

| | 市場規模(兆円) | | 雇用規模(万人) | |
|-----------|----------|------|----------|------|
| | 2000 | 2025 | 2000 | 2025 |
| 環境誘発型ビジネス | 41 | 103 | 106 | 222 |

出典:環境省(2004) 16
「環境と経済の好循環ビジョン」